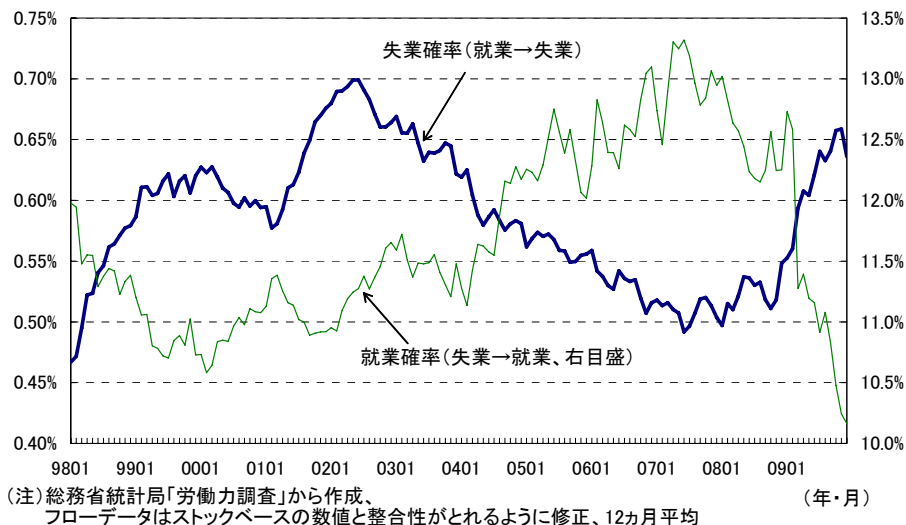


Weekly  
エコノミスト・  
レター失業率の上昇を抑制した雇用対策の  
功罪

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎  
(03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は一時的に過去最悪を突破したが、景気の急速な悪化からすれば上昇は限定的にとどまっている。これは、雇用調整助成金の拡充を中心とした雇用対策の効果によるものと考えられる。
2. 労働力調査のフローデータによれば、毎月の就業から失業への確率（失業確率）は2008年末頃から急上昇しているが、過去最悪の水準までは達していない。一方、失業から就業への確率（就業確率）はこのところ急速に低下しており、足もとの水準は過去最低となっている。
3. 景気の急速な悪化に伴い、企業の雇用吸収力は大きく落ち込んだが、雇用対策の効果から新たな失業の発生が抑えられており、このことが今回の失業率の上昇を限定的なものにとどめる一因になっている。
4. 雇用調整助成金の拡充が失業率の急上昇に歯止めをかけたことは確かだが、その一方でこの制度への依存が企業内失業の温存にもつながっている。
5. 特に、生産活動の水準がピーク時の8割程度までしか戻っていない製造業では、生産水準に見合わない過剰雇用を抱えているため、雇用が本格回復に向かうまでには時間がかかるだろう。失業率は当面5%程度で高止まりが続く可能性が高い。

失業確率と就業確率の推移

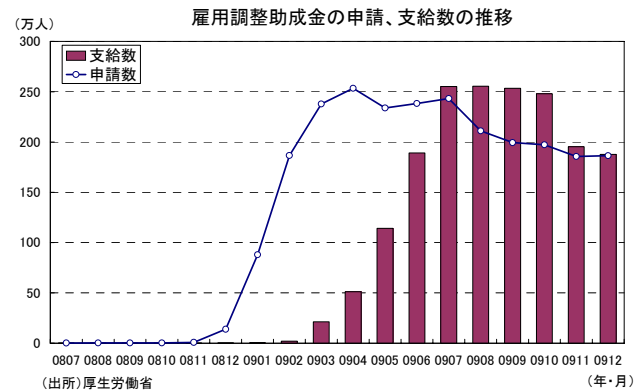
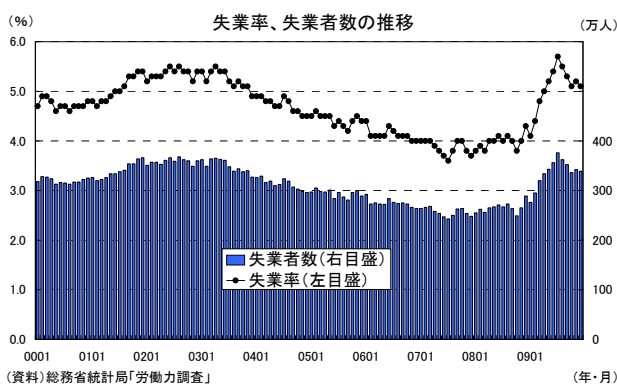


## ●限定的にとどまった失業率の上昇

失業率は2009年7月に過去最悪の5.7%を記録したが、その後徐々に低下し12月には5.1%となった。一時的に過去最悪を突破したとはいえ、2008年秋のリーマン・ショック以降の経済成長率、鉱工業生産などの急速な落ち込みを考えれば、失業率の上昇は限定的にとどまっているとみることができよう。

失業率の上昇が景気の急速な悪化との対比で見れば小幅にとどまった理由としては、雇用対策の一環として支給要件の緩和を中心とした雇用調整助成金の拡充が実施されたことが挙げられる。

雇用調整助成金とは、景気の変動などの経済上の理由から、生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、解雇を避け、雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向させることによって雇用を維持する場合に、それに係る手当等の一部を助成する制度である。政府は雇用情勢の急速な悪化に対応し、雇用調整助成金の支給要件を大幅に緩和したため、同制度の申請数は2009年に入ってから急増しピーク時には250万人を超えた。ここにきてやや落ち着きをみせているものの、依然として200万人近い水準となっている。



## ●フローデータから見た失業動向

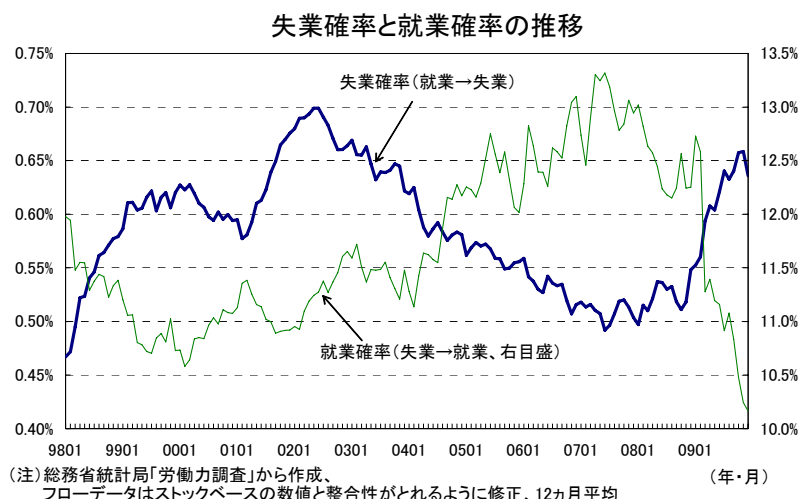
雇用調整助成金の拡充が失業者増加の抑制につながっていることは、労働力調査のフローデータからも窺える。労働力調査はある時点の失業率、就業者数、失業者数といったストックデータを用いるのが一般的だが、前月から当月への就業状態の変化を示すフローデータからも有益な情報が得られる。たとえば、前月失業していた人のうちどれだけの人が今月職に就いたのか、前月就業していた人のうちどれだけの人が今月失業したのかを把握することができる。

公表されているフローデータを加工<sup>1</sup>して計算したところ、2009年中に失業状態から就業した人は387万人（1ヵ月平均32万人）、就業状態から失業した人は480万人（1ヵ月平均40万人）であった。さらに、毎月の失業から就業への確率（就業確率）、就業から失業への確率（失業確率）の

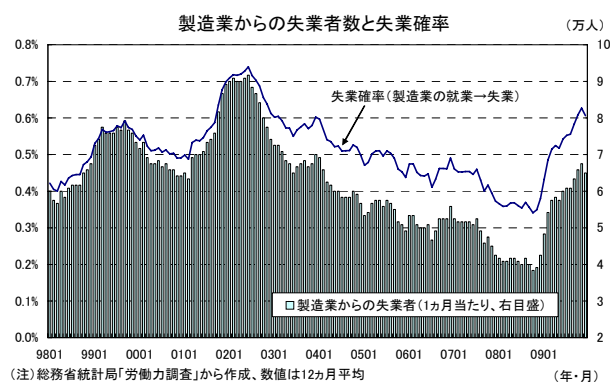
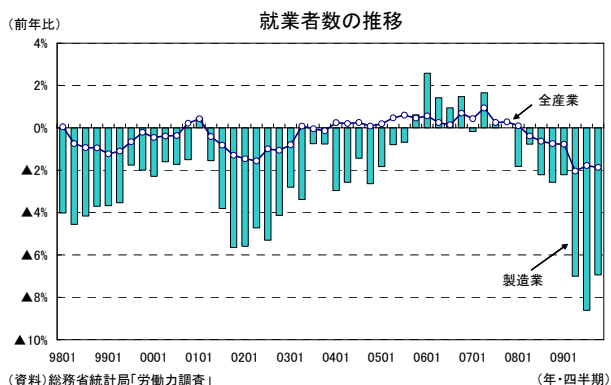
<sup>1</sup> 労働力調査のフローデータは、ストックデータの2分の1の調査世帯を使って集計されていること、総数に転出者、転入者を含むことなどから、失業者の増減などの数値がストックデータから計算される数値と一致しない。ここでは、昭和61年版労働白書で示された方法にしたがって、各就業状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と整合的になるように修正を加えて用いている。ただし、産業別のフローデータは調整を行っていない。

推移を見ると、リーマン・ショック以降の景気の急速な悪化が鮮明となった 2008 年末頃から就業確率は急低下し、足もとでは過去最低だった 2000 年頃の水準を大きく下回っている。一方、失業確率は 2008 年末頃から急上昇しているが、過去最悪だった 2002 年頃の水準までには達していない。

景気の急速な悪化を受けて、企業の雇用吸収力は過去に例のないほど大きく落ち込んでいるが、新たな失業者の発生は抑えられており、このことが今回の失業率の上昇を限定的にとどめる一因になっていることが読み取れる。



リーマン・ショック以降の輸出急減の影響をより強く受けたのは製造業であり、製造業の就業者数は、ストックベースでは過去最大の落ち込みを記録した。しかし、フローベースで見た製造業からの失業者数は、この 1 年間で急増しているものの、足もとの水準は 6 万人台 (1 ヶ月当たり) となっており、過去最悪だった 2002 年頃の 9 万人台よりも低い。製造業からの失業確率も過去最悪を超えておらず、生産活動の急速な落ち込みからすれば、新たな失業の発生は抑えられている。



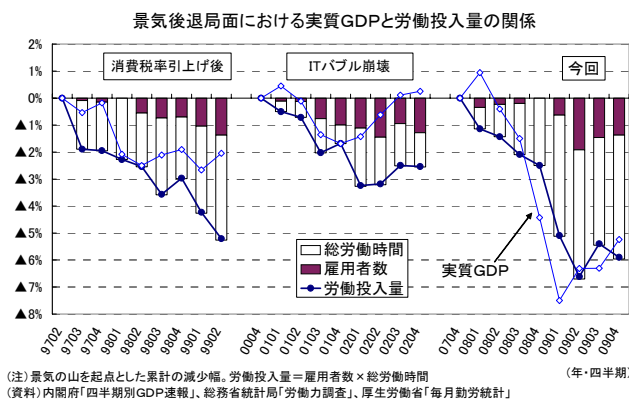
## ●雇用対策が企業内失業の温存につながっている面も

労働力調査のフローデータからは、雇用調整助成金の拡充が新たな失業の発生を抑制する効果があったことが確認できる。ただし、その一方で企業は生産水準に見合わない余剰人員を抱えている可能性があることには注意が必要だ。

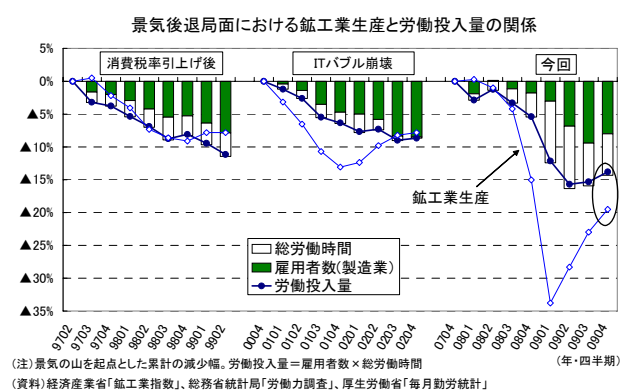
過去の景気後退局面では、全産業では実質GDP、製造業では鉱工業生産の落ち込みを若干上回るまで労働投入量（雇用者数×総労働時間）の削減が行われた。今回は景気の落ち込みがあまりに急激だったこともあり、労働投入量の調整は遅れていたが、実質GDPが2009年4-6月期以降、3四半期連続でプラス成長となったこともあり、前回の景気の山（2007年10-12月期）を起点とした実質GDPと全産業ベースの労働投入量の削減幅はほぼ等しくなった。全産業ベースの雇用調整はある程度目処がついたと言えるだろう。

一方、製造業については雇用の削減ペースは全産業を大きく上回ってきたが、鉱工業生産がそれをはるかに上回るペースで減少したため、生産との対比で見た雇用調整は大きく遅れていた。鉱工業生産は2009年4-6月期以降、急回復しているがその水準はピーク時の8割程度にとどまっていることもあり、労働投入量の削減幅（累積）はまだ不十分である。製造業では引き続き生産水準に見合わない過剰雇用を抱えていると判断される。

### <全産業>



### <製造業>



雇用調整助成金の拡充が失業率の上昇に歯止めをかける役割を果たしてきたことは確かだが、その一方でこの制度への依存が企業内失業の温存につながっていると考えられる。失業するはずであった人が企業内に留まることにより雇用の流動化が阻害されている面も指摘できるだろう。景気が回復に転じてから1年が経過しようとしているが、製造業を中心に引き続き過剰雇用が残存しているため、雇用が本格回復に向かうまでには時間がかかることが予想される。失業率は当面5%程度で高止まりが続く可能性が高いだろう。

## 月次GDPの動向

<2009年12月、2010年1月>

2009年12月次GDPは、内外需ともに堅調となったことから、前月比0.8%と2ヵ月連続の増加となった。

2010年1月の月次GDPは、公的固定資本形成は大きく落ち込むものの、国内民需、外需が増加することから、前月比0.1%と3ヵ月連続の増加を予測する。

# 日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期]		
	2009/8	2009/9	2009/10	2009/11	2009/12	2010/1	2009/7-9	2009/10-12	2010/1-3
<b>実質GDP</b>	<b>527,816</b>	<b>528,558</b>	<b>531,394</b>	<b>530,920</b>	<b>535,389</b>	<b>536,150</b>	<b>526,514</b>	<b>532,517</b>	<b>534,909</b>
前期比年率							0.0%	4.6%	1.8%
前期比	0.9%	0.1%	0.5%	▲0.1%	0.8%	0.1%	0.0%	1.1%	0.4%
前年同期比	▲4.7%	▲4.4%	▲2.5%	▲0.8%	2.2%	4.1%	▲5.2%	▲0.4%	3.6%
<b>内需（寄与度）</b>	<b>504,985</b>	<b>506,141</b>	<b>507,174</b>	<b>506,909</b>	<b>509,971</b>	<b>510,461</b>	<b>504,977</b>	<b>507,967</b>	<b>508,581</b>
前期比	0.2%	0.2%	0.2%	▲0.0%	0.6%	0.1%	▲0.3%	0.6%	0.1%
前年同期比	▲3.4%	▲3.3%	▲3.6%	▲2.5%	▲0.7%	▲0.0%	▲3.7%	▲2.3%	0.3%
<b>民需（寄与度）</b>	<b>386,597</b>	<b>387,723</b>	<b>388,521</b>	<b>387,750</b>	<b>390,513</b>	<b>392,034</b>	<b>386,347</b>	<b>388,928</b>	<b>390,187</b>
前期比	0.4%	0.2%	0.2%	▲0.1%	0.5%	0.3%	▲0.3%	0.5%	0.2%
前年同期比	▲4.0%	▲4.1%	▲4.3%	▲3.1%	▲1.3%	▲0.3%	▲4.4%	▲2.9%	0.1%
<b>民間消費</b>	<b>306,860</b>	<b>307,370</b>	<b>308,965</b>	<b>307,627</b>	<b>308,706</b>	<b>309,721</b>	<b>306,402</b>	<b>308,433</b>	<b>308,927</b>
前期比	0.6%	0.2%	0.5%	▲0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.7%	0.2%
前年同期比	▲0.1%	0.3%	▲0.6%	1.0%	2.8%	2.4%	▲0.4%	1.1%	2.5%
<b>民間住宅投資</b>	<b>12,427</b>	<b>12,307</b>	<b>12,090</b>	<b>11,888</b>	<b>11,993</b>	<b>12,287</b>	<b>12,408</b>	<b>11,990</b>	<b>12,342</b>
前期比	▲0.5%	▲1.0%	▲1.8%	▲1.7%	0.9%	2.4%	▲7.8%	▲3.4%	2.9%
前年同期比	▲20.4%	▲23.0%	▲25.5%	▲25.3%	▲22.5%	▲18.9%	▲20.3%	▲24.5%	▲16.8%
<b>民間設備投資</b>	<b>68,343</b>	<b>69,098</b>	<b>68,279</b>	<b>68,920</b>	<b>70,541</b>	<b>70,765</b>	<b>68,567</b>	<b>69,246</b>	<b>69,808</b>
前期比	0.1%	1.1%	▲1.2%	0.9%	2.4%	0.3%	▲2.5%	1.0%	0.8%
前年同期比	▲20.8%	▲20.1%	▲16.6%	▲14.1%	▲10.0%	▲6.1%	▲21.1%	▲13.6%	▲4.9%
<b>民間在庫（寄与度）</b>	<b>-45</b>	<b>-65</b>	<b>214</b>	<b>342</b>	<b>300</b>	<b>287</b>	<b>-43</b>	<b>285</b>	<b>137</b>
前期比	▲0.0%	▲0.0%	0.1%	0.0%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.1%	0.1%	▲0.0%
前年同期比	▲0.2%	▲0.2%	▲0.9%	▲0.9%	▲0.9%	▲0.5%	▲0.2%	▲0.9%	▲0.5%
<b>公需（寄与度）</b>	<b>118,269</b>	<b>118,299</b>	<b>118,542</b>	<b>119,048</b>	<b>119,346</b>	<b>118,316</b>	<b>118,511</b>	<b>118,928</b>	<b>118,283</b>
前期比	▲0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▲0.2%	▲0.1%	0.1%	▲0.1%
前年同期比	0.6%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	0.3%	0.7%	0.6%	0.2%
<b>政府消費</b>	<b>98,579</b>	<b>98,306</b>	<b>98,882</b>	<b>99,326</b>	<b>99,666</b>	<b>99,703</b>	<b>98,485</b>	<b>99,291</b>	<b>99,542</b>
前期比	0.0%	▲0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.8%	0.3%
前年同期比	2.1%	2.5%	2.6%	1.8%	1.9%	1.5%	2.2%	2.1%	1.5%
<b>公的固定資本形成</b>	<b>19,563</b>	<b>19,866</b>	<b>19,555</b>	<b>19,618</b>	<b>19,576</b>	<b>18,508</b>	<b>19,909</b>	<b>19,583</b>	<b>18,636</b>
前期比	▲3.6%	1.6%	▲1.6%	0.3%	▲0.2%	▲5.5%	▲1.6%	▲1.6%	▲4.8%
前年同期比	7.3%	9.4%	5.9%	7.0%	5.9%	▲2.2%	9.4%	6.3%	▲2.4%
<b>外需（寄与度）</b>	<b>19,928</b>	<b>19,514</b>	<b>21,185</b>	<b>20,975</b>	<b>22,383</b>	<b>22,653</b>	<b>18,634</b>	<b>21,514</b>	<b>23,293</b>
前期比	0.7%	▲0.1%	0.3%	▲0.0%	0.3%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%
前年同期比	▲1.8%	▲1.5%	0.2%	0.8%	2.1%	3.8%	▲2.0%	1.0%	3.1%
<b>財貨・サービスの輸出</b>	<b>71,188</b>	<b>73,000</b>	<b>73,489</b>	<b>73,316</b>	<b>75,580</b>	<b>76,606</b>	<b>70,579</b>	<b>74,128</b>	<b>77,359</b>
前期比	5.4%	2.5%	0.7%	▲0.2%	3.1%	1.4%	8.4%	5.0%	4.4%
前年同期比	▲24.2%	▲17.8%	▲21.4%	▲3.9%	16.5%	31.5%	▲22.7%	▲5.0%	31.5%
<b>財貨・サービスの輸入</b>	<b>51,261</b>	<b>53,486</b>	<b>52,304</b>	<b>52,341</b>	<b>53,197</b>	<b>53,953</b>	<b>51,945</b>	<b>52,614</b>	<b>54,066</b>
前期比	0.3%	4.3%	▲2.2%	0.1%	1.6%	1.4%	5.4%	1.3%	2.8%
前年同期比	▲18.9%	▲13.0%	▲29.6%	▲12.0%	▲0.1%	▲2.5%	▲16.5%	▲15.3%	5.5%

## <民間消費の内訳>

<b>家計消費（除く帰属家賃）</b>	<b>248,975</b>	<b>249,808</b>	<b>251,067</b>	<b>250,030</b>	<b>251,498</b>	<b>252,052</b>	<b>248,959</b>	<b>250,865</b>	<b>251,213</b>
前期比	0.4%	0.3%	0.5%	▲0.4%	0.6%	0.2%	0.7%	0.8%	0.1%
前年同期比	▲0.4%	0.1%	▲0.5%	1.0%	2.8%	2.8%	▲0.7%	1.1%	2.9%
<b>需要側推計</b>	<b>0.8%</b>	<b>1.0%</b>	<b>0.2%</b>	<b>▲0.9%</b>	<b>0.2%</b>	<b>▲0.3%</b>	<b>0.5%</b>	<b>0.5%</b>	<b>0.0%</b>
前年同期比	4.7%	5.2%	4.2%	1.7%	2.6%	2.8%	4.5%	2.8%	1.6%
<b>供給側推計</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.3%</b>	<b>0.4%</b>	<b>0.5%</b>	<b>1.0%</b>	<b>0.8%</b>	<b>1.0%</b>	<b>1.3%</b>	<b>0.4%</b>
前年同期比	▲5.1%	▲3.7%	▲4.4%	▲1.7%	1.4%	2.8%	▲4.9%	▲1.6%	3.8%
<b>帰属家賃</b>	<b>4,233</b>	<b>4,236</b>	<b>4,244</b>	<b>4,247</b>	<b>4,250</b>	<b>4,251</b>	<b>50,797</b>	<b>50,936</b>	<b>51,083</b>
前期比	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
前年同期比	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。